

# 学校教育におけるいじめに関する歴史的検討の試み

橋 本 勝

『国際関係・比較文化研究』（静岡県立大学国際関係学部）  
第20巻第2号（2022年3月）抜刷

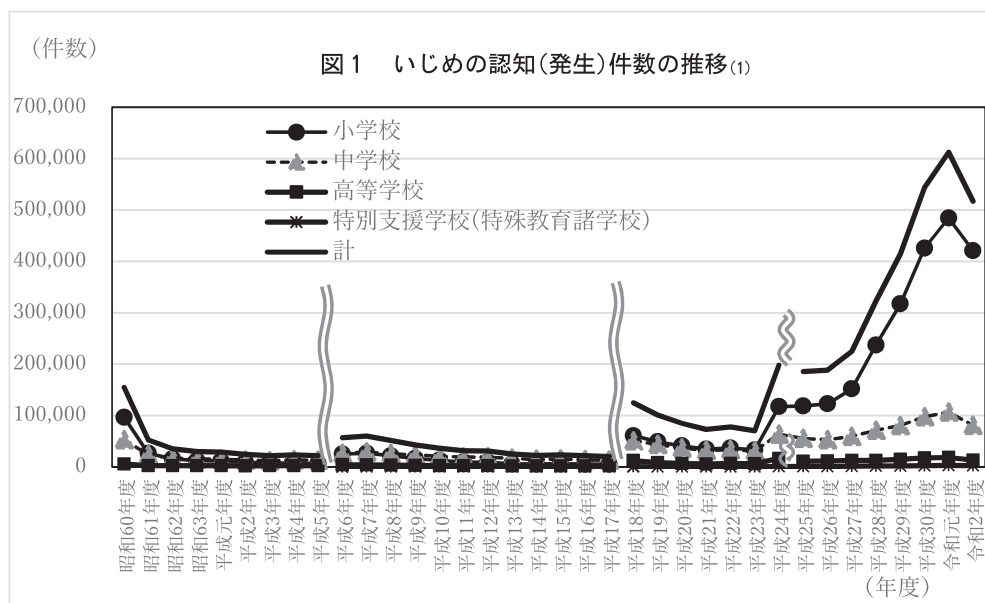
## 【研究ノート】

## 学校教育におけるいじめに関する歴史的検討の試み

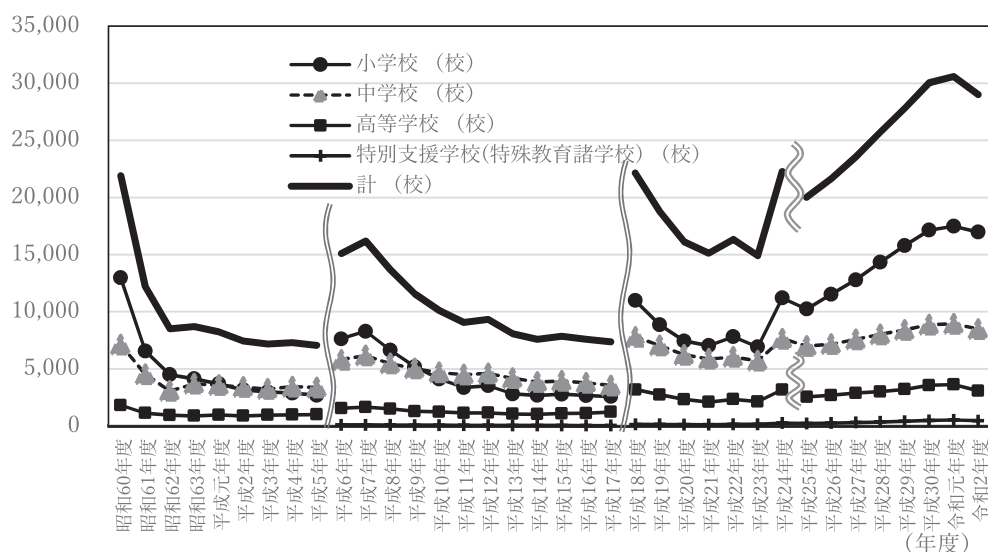
橋 本 勝

本研究は、日本の小学校・中学校・高等学校のいじめの研究に関する歴史的な検討のための試行である。いじめの全国的な調査については、文部省・文部科学省によるいじめの調査が本格的に開始された昭和60年度から、令和3年10月13日の公表された「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に至るまで、35年の年月を経ている。この35年の間に、日本の学校教育が、いじめをどうとらえ、いじめのこういった面を解決し、こういった面を課題として残して来たのか、そして、それらは、日本の学校教育全体に何らかの影響を及ぼすに至ったのか、歴史的に検証をすることが必要ではないかと考えている。

本研究は、いじめの歴史研究に向けてのささやかな試行である。



(学校数)

図2 いじめの認知(発生)学校数の推移<sup>(2)</sup>

## 1. いじめに関する定義の変化

文部省・文部科学省によるいじめ—の定義は、35年の間に3回行われている。これについては、国立教育政策研究所の生徒指導研究センターは、に次のように紹介している。<sup>(3)</sup>

### ・昭和60年度～平成5年度

①自分よりも弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの、であって、学校としてその事実（関係児童生徒、いじめの内容等）を確認しているもの。

なお、起こった場所は学校の内外を問わないものとする。

### ・平成6年度～平成17年度

①自分よりも弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。

なお、起こった場所は学校の内外を問わないこととする。

### ・平成18年度～

①一定の人間関係のある者から、②心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、③精神的な苦痛を感じているもの。

なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

いじめの「発生件数」を「認知件数」に改める。

こうした文部省・文部科学省によるいじめの定義について、榎谷・井上は次のように批評している<sup>(4)</sup>。

最も早い時期の定義に関して、榎谷・井上は、「学校側の事実確認が必要であることや、『一方的』、『継続的』、『深刻な』といった判断に恣意が生じやすい文言が含まれていること」を問題視し、「いじめの事実認定時に恣意が学校間・地域間の判断格差が生じたり、場合によっては隠蔽につながりやすい」と批判している。

また、榎谷・井上は、平成6年からの定義について、「学校側の事実確認が不要となり児童生徒の立場に立った判断が求められた」と、一定の評価をしながらも、「依然として、『一方的』、『継続的』、『深刻な』といった文言は残っており判断時に恣意や学校間・地域間の判断格差が生じたり、場合によっては隠蔽につながりやすいといったリスクが残されていた」と指摘している。

そして、榎谷・井上は、今日のいじめの調査でも使用されている平成18年度からの定義<sup>(5)</sup>については、「『一方的』、『継続的』、『深刻な』といった文言が削除され、「判断時に恣意や学校間・地域間の判断格差が生じたり、場合によっては隠蔽につながりやすいといったリスクが軽減した」と評価している。

## 2. 児童・生徒の立場に立ったいじめの定義

榎谷・井上が、「『一方的』、『継続的』、『深刻な』といった文言が削除され、「判断時に恣意や学校間・地域間の判断格差が生じたり、場合によっては隠蔽につながりやすいといったリスクが軽減した」と評価した平成18年度調査以降のいじめの定義について、文部科学省は、「本調査において、個々の行為が『いじめ』に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立つて行うものとする。」と、「いじめられた児童生徒の立場」に立った定義であることと、それに基づく調査の方針を説明している。

さらに、文部科学省によれば、「いじめられた児童生徒の立場」に立つということの意味について、「いじめられたとする児童生徒の気持ちを重視することである。」と「注」において解説している<sup>(6)</sup>。

では、この平成18年度調査は、榎谷・井上が評価したように、「一方的」、「継続的」、「深刻な」といった文言が削除されることにより、判断時に恣意や学校間・地域間の「判断格差」や、隠蔽などの「リスクが軽減した」のだろうか。

新聞では次のように伝えている<sup>(7)</sup>。平成19年11月17日の朝日新聞（朝刊）の静岡県版では、この平成18年度調査に関して、「県内小中高のいじめ認知、2298件 前年度比2.7倍 06年度文科省調査」という見出しを立て、「県内の学校で確認された『いじめ』は06年度、2298件にのぼることが、15日発表された文部科学省の『問題行動』の調査結果から分かった。05年度に比べ2.7倍となった。今回調査から、いじめの定

義をより広義にするなど調査方法を改めたことや、学校や保護者の意識の変化があると見られる。」と、「いじめの定義をより広義にする」ことなどにより、静岡県内におけるいじめの認知件数が「前年比2.7倍」となったと報じている。

また、同日の朝日新聞朝刊の群馬県版では「いじめ、一挙に23倍 県教委『現場が敏感に』文科省の公立学校調査」と見出た上で、「県内の公立学校で06年度に起きたいじめの総数は2144件で、05年度の23倍にのぼったことが15日、文部科学省が公表した調査結果から明らかになった。いじめ自殺が昨年相次いだことを受け、いじめの定義が広げられ、教育現場もいじめに敏感になっていることの表れではないかと、県教育委員会は見る。」と、「いじめの定義が広げられ」たことにより、いじめの認知件数が「05年度の23倍にのぼった」ことが報じられている。

静岡県のように、いじめという教育問題行動が「前年比2.7倍」の増加ももちろんショッキングであったと思われるが、それが「一挙に23倍」の増加となると、その事実を冷静に受け止めることが難しかったのではないと思われる。こうした例は、岩手県でも、「小学校低学年に目立つ問題行動 いじめ認知、前年の22倍 公立校調査」と「前年の22倍」増加し、「文部科学省が15日発表した公立校の児童・生徒の問題行動調査結果（06年度）によると、県内ではいじめの認知件数が前年度の22倍と急増した。『本人が苦痛を感じている』という主観性が重視され、いじめの定義が広がったことも背景にある。」と、「『本人が苦痛を感じている』という主観性が重視され、いじめの定義が広がったこと」がその主要な背景として注目されている。

これを学校間や地域間の「判断の格差」のリスクが軽減した状況といえるのかは、慎重に検討すべきであろう。

### 3. 昭和60年度のいじめ調査と初期のいじめの定義

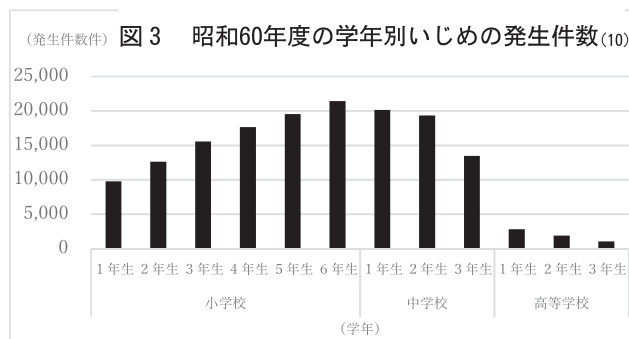
冒頭で、今日までのいじめの認知件数（発生件数）と、認知学校数（発生学校数）の変遷を示した。そのもっとも初期の時点に注目してみると、昭和から平成に至るとともに、いじめの認知件数（発生件数）と、認知学校数（発生学校数）はともに、昭和60年度調査の数値と比べて、大幅に減少している。

そこで、昭和60年度のいじめ調査の報告に注目してみたい<sup>(8)</sup>。まずは、いじめの定義について確認したい。先ほど国立教育政策研究所の生徒指導研究センターの資料で取り上げられている3回にわたる文部省のいじめ定義の変遷を検討したが、そのもっとも初期のものを、同センターの記載にしたがい「昭和60年度～平成5年度」と示したが、おそらくはその始まり「昭和60年」ではなく「昭和61年」である<sup>(9)</sup>。つまりは、「昭和60年度」調査では、3回の定義のうち最も早い時期のいじめ定義は使われなかったということである。昭和60年度調査では、昭和61年度から平成5年度までとは、いじめの定義が異なるというよりも、いじめとは何かが定義づけられることはな

く、「いじめの様態」として、「言葉での脅し」、「冷やかし・からかい」、「持ち物を隠す」、「仲間はずれ」、「集団による無視」、「暴力を振るう」、「たかり」、「お節介・親切の押し付け」、「その他」などの項目でいじめが調査されていたようである。

また、定義だけではない。いじめの認知件数（発生件数）と、認知学校数（発生学校数）の変遷において、その初期の時点では、昭和60年度の数値が突出して高いわけだが、昭和60年度の調査では、全国の公立小・中・高等学校において、「昭和60年4月1日から10月31日までの間」に、いじめが発生したと報告のあったいじめの件数が問題にされている。つまり、いじめの発生件数を1年間にわたって集計したのではなく、「4月1日から10月31日までの」7か月の期間に報告されたいじめの発生件数であり、その昭和60年度の数値が、各年度の1年間にわたる調査結果を集計した昭和61年度から平成5年度の調査と比較して突出しているということなので、かりに昭和60年度調査を1年間実施した場合、はなはだしく突出したいじめの発生件数の高さとなっていたのではないかと推測される。

また、さらに注目したいのは、いじめの学校段階・学年別のいじめの発生件数である。これについては、図3のように、「各学校段階におけるいじめの発生件数は、小学校では学年が進むにつれて増加しており、中学校、高等学校においては、学年が進むにつれて少なくなっている。また、全体を通してみると小学校5年から中学校2年ぐらいまでがいじめの発生のピークとなっている。」と報告されている。



一方、図4と図5のように、平成期に入ってから調査では、いじめの発生件数は、小学校の低学年では少なく、学年が上がるにつれて、やや増加し、中学校1年生で急増し、中学校2年生でも高止まりし、中学校3年生以降は低下していくという特徴がある。

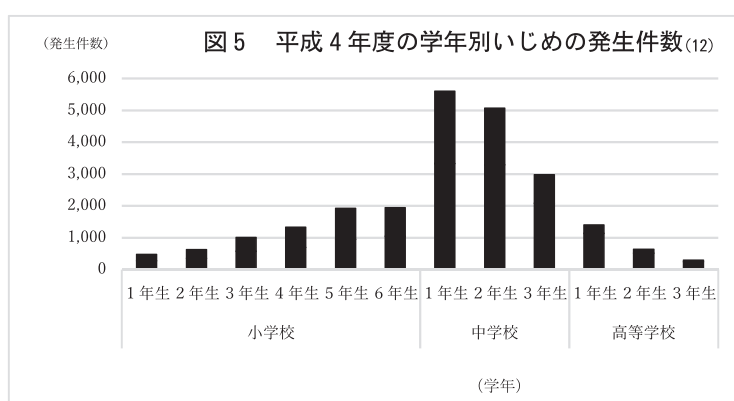
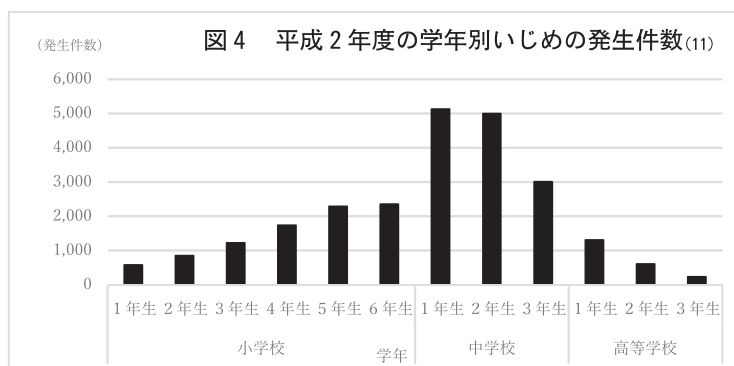


図3の昭和60年度のいじめの学年別発生件数と、図4の平成2年と図5のいじめの学年別発生件数とで比較してみると、両者の学年ごとの発生傾向の違いが指摘でき、同質のいじめのケースをカウントしているとは到底考えられない。

ところで、こうしたいじめに関する統計は、他国においてもみられる。例えば、図6のオーストラリアと、図7のノルウェーにおいても子どもたちのいじめに関する調査は行われている。

## 学校教育におけるいじめに関する歴史的検討の試み

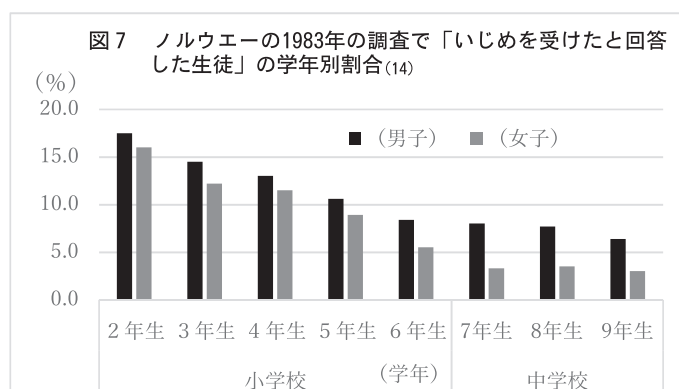
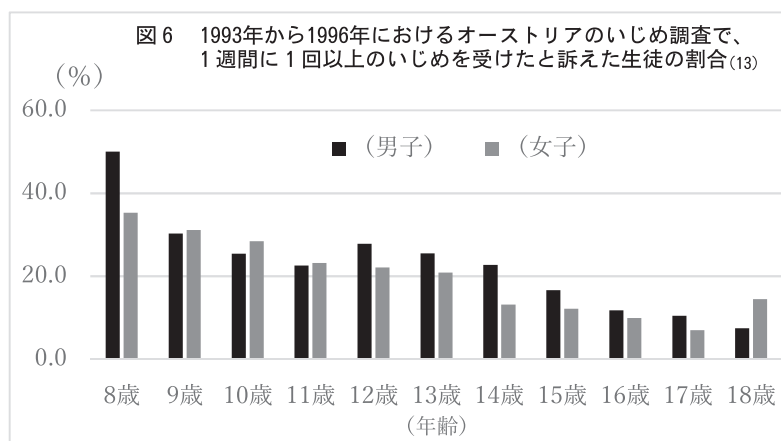


図6のオーストラリアと図7のノルウェーのいじめの統計は、低年齢や低学年の数値が高く、年齢や学年の上昇とともに数値は低下していくという特徴がある。また、さらに注目すべきは、図6のオーストラリアも、図7のノルウェーも、「いじめを受けたと回答した生徒」の数を集計したものである。いじめを受けたという「生徒」による回答を反映させた調査の結果を示すグラフにおいては、低年齢や低学年の数値が高く、年齢や学年の上昇とともに数値は低下していくという特徴がみられたということは、文部省・文部科学省によるいじめの定義が、初回では「学校としてその事実を確認したもの」から、3回目には「児童・生徒の立場に立ったいじめの定義」へとシフトしたわけだが、文科省による「児童・生徒の立場に立ったいじめの定義」による調査の結果と、生徒による回答を反映させた図6のオーストラリアと図7のノルウェーのいじめの統計との異同を考えたい点でもある。

さて、酒井朗によると、図6のオーストラリアと、図7のノルウェーのような低年齢や低学年で多くカウントされるいじめの統計と、図4・5のような小学校の低学年



では極端に低く、中学校の1・2年生で突出して高くなるいじめの発生件数を特徴とする学年別のいじめ発生件数のデータとを比較してみると、オーストラリアやノルウェーのように、子どもたちのいじめられたという回答を集計した場合、「子どもは何か小さいいざこざでもいじめととらえがちである」といった側面が反映されがちであると指摘し、一方、図4と図5のようなデータは、「学校が把握しうる」「長期にわたってなされるような重大なケース」が反映されたものであると述べている<sup>(15)</sup>。

昭和61年度調査から平成5年度調査における文部省によるいじめの定義を再確認してみると、この期間の調査では、「①自分よりも弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの、であって、学校としてその事実（関係児童生徒、いじめの内容等）を確認しているもの。」というものであった。つまり、図4・5には、「学校としてその事実（関係児童生徒、いじめの内容等）を確認」せざるを得ない深刻なケースがカウントとされてということになる。この定義によらない、あるいは明確な定義がされなかった昭和60年度の調査に比べ、昭和61年度から平成5年度までの調査で、いじめの発生件数が、大幅に減少していることが、図1・2では確認できるが、だからといって、「学校」がその事実を確認せざるを得ないようないじめをめぐる深刻な問題が劇的に解決されたわけではない、と考えるべきであろう。

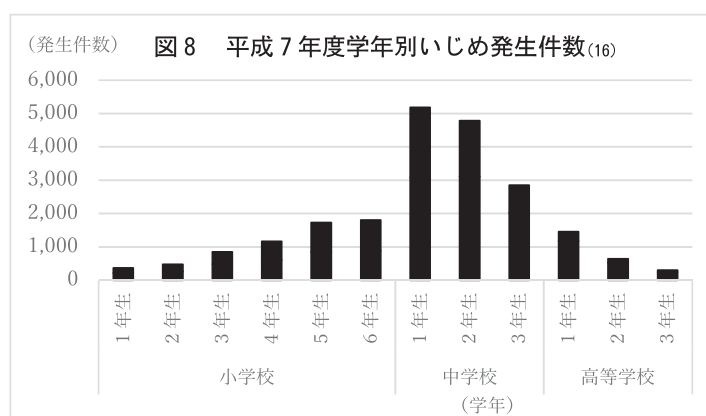
また、図3で示した昭和60年度の学年別いじめの発生件数については、低学年に関しては、小さいいざこざが含まれていることや、また、中学校1・2年生段階では、かなり深刻なケースも含まれているということが推測できるだろう。

#### 4. 平成6年度におけるいじめの定義の見直しと平成18年における見直し

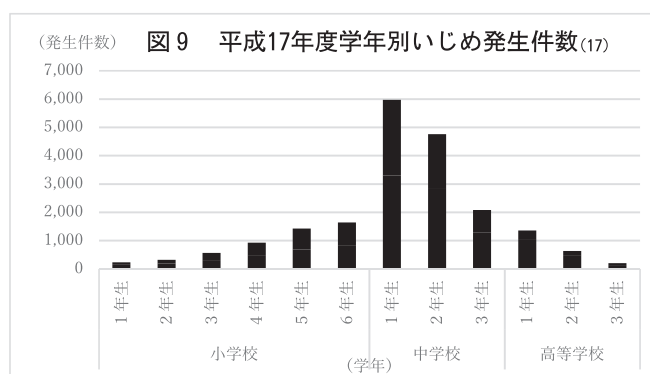
先にも検討したように、平成6年度調査より、いじめの定義は、「①自分よりも弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないこととする。」となり、「学校としてその事実（関係児童生徒、いじめの内容等）を確認しているもの」が削除された。

上記のように「学校としてその事実を確認したもの」という文言が削除された直後の平成7年度の調査では、図8のように、先に検討した平成期に入ってから調査（図4・5）と同様、いじめの発生件数は、小学校の低学年では少なく、学年が上がるにつれて、やや増加し、中学校1年生で急増し、中学校2年生でも高止まりし、中学校3年生以降は低下していくという特徴を示している。

## 学校教育におけるいじめに関する歴史的検討の試み

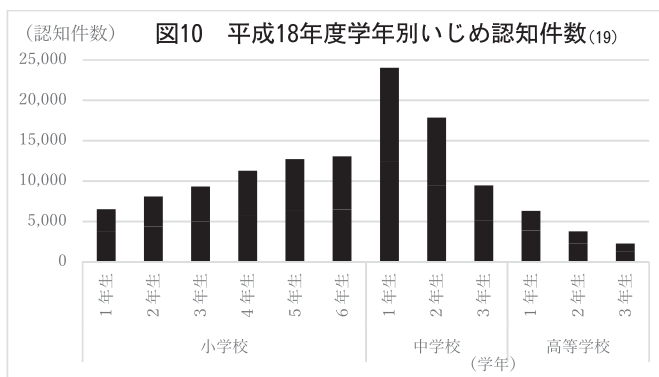


この傾向は、図9の平成17年度の調査においても確認できる。平成6年度調査から「学校が事実として確認したもの」という文言は削除されて10年が経過した時期の調査結果である。この時期のいじめの定義でも、「一方的」、「継続的」、「深刻な」という文言は生きており、その定義を満たすほどの重大ないじめのケースが含まれていることが懸念される。このグラフの形が、残念ながら平成初期より10年以上もの間、変わらず析出されるということは、まさに異常ではないか。



平成18年に「①一定の人間関係のある者から、②心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、③精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」という、先述したように「いじめられたとする児童生徒の気持ちを重視する」ことをねらいとしたいじめの定義に変更された。また、このときに、いじめの「発生件数」は「認知件数」に変更されており、これは、滝充によれば、いじめは見えにくいもので、その「発生件数」を正確に把握することは困難であるため、そうするよりも、「積極的に発見し、対応していくことが好ましい」ため、「認知件数」に変更されたと解説している<sup>(18)</sup>。

いじめの定義の3回目の見直しがなされた平成18年度調査では、図10のように、学年別のいじめの認知件数を見てみると、小学校低学年が低く、学年上昇とともに微増し、中学校1年生の段階で激増するという傾向はそれまでと同じであるが、件数自体は、各学年で著しく増加している。図9の平成17年度調査では「発生件数」なので、単純に比較することはできないが、例えば、1,000件に満たなかった小学校1・2・3年生が、図10の平成18年度調査では、認知件数は5,000件を超えている。



その後、いじめの定義は、大幅な変更はみられないが、これまでいじめの学年別の発生・認知件数の特徴であった、小学校低学年では少なく、中学校1・2年生で突出して多いという傾向は、図11の平成23年度調査あたりを最後に、大きく変わっていく。図12以降のように、いじめの認知件数は、小学校の全学年にわたって多くなり、中学校の1・2年生が突出して多いという傾向がなくなり、図13のように、中学校1年生の認知件数に、小学校の1～6年生が追いついていくというようになっている。

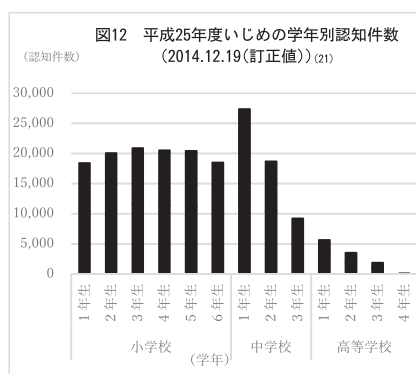
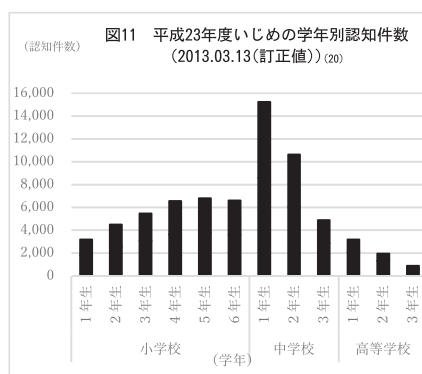
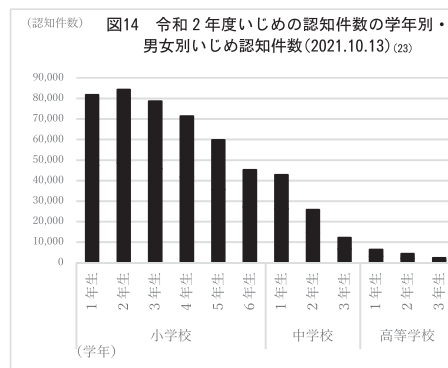
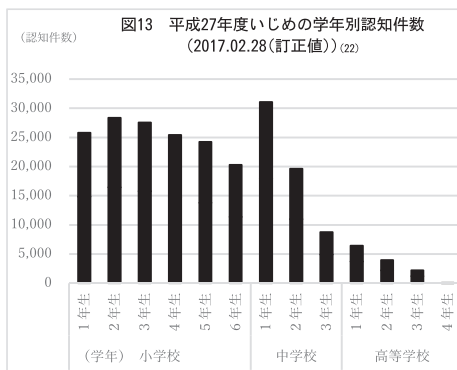


図12、13、14は、一見、中学校1・2年生のいじめの認知件数が減少したかのような印象を与えるが、中学校1・2年生もそれなりに増加しており、中学校の増加の割

学校教育におけるいじめに関する歴史的検討の試み

合よりも、小学校の1～6年生の認知件数の増加の割合のほうがまさっているということであり、従来、中学校が抱えていたいじめに関する何らかの課題が解決されたということではないのだろう。

先述したように、昭和61年度から平成5年度の調査で「発生件数」として集計されたのは、「学校」が事実確認したいじめであった。平成6年度から17年度の調査では、「学校」による事実の確認はなく、「児童・生徒」の判断にもとづくいじめの発生件数であった。平成18年度の調査からは、さらに「児童・生徒」の気持ちを重視する観点を明確にしたいじめの調査がなされた。このような3度にわたるいじめの定義の変遷過程で、いじめの発生件数・認知件数は、小学校の低学年では少なく、学年進行とともに微増し、中学校1・2年で突出して多くなり、中学校3年生では落ち着いていくというパターンから、図13、14のように、小学校の全学年にわたって増加し、小学校低学年で多く、学年進行とともに減少していき、それまでは突出していた中学校1・2年生の認知件数の多さがあまり目立たないパターンへと転換している。



こうした図13、14のグラフのパターンは、図6のオーストラリアと図7のノルウェーの「生徒」の回答にもとづきたいじめ調査のグラフのパターンに近いことが指摘できる。

いじめの調査がはじめられてから35年が経過しているわけだが、その間に何が変わったのだろうか。かつての中学校1・2年生が突出して多くなっていたパターンのデータに示されたいじめと、近年のいじめられたとする「児童・生徒」の気持ちを重視する調査による小学校低学年で多くなっているパターンのデータに示されたいじめとで、異なる点や、また、共通している点はどこか、精査して行く必要があるだろう。

## ◎まとめ

本研究では、いじめの発生件数や、認知件数の変遷を、いじめの定義の変化と関連

付けながら、35年の時間の流れの中で、いじめを理解することができた。

そのなかで、いじめの学年別発生件数・認知件数の傾向が、小学校低学年では少なく、中学校1・2年生で突出するというパターンから、小学校1～6年生でも多数の発生件数を確認できるパターンへと大きく転換したことが分かった。

そこで、課題としては、いじめに、例えば、「言葉での脅し」、「冷やかし・からかい」、「持ち物を隠す」、「仲間はずれ」、「集団による無視」、「暴力を振るう」、「たかり」、「お節介・親切の押し付け」、などのさまざまな「いじめの様態」があるのだが、いじめの定義の見直しや、学年別いじめの発生件数・認知件数パターンの転換の中で、いじめの様態が変わってきたのかを検証する必要があると考えている。

また、いじめの定義の見直しや、学年別いじめの発生件数・認知件数パターンの転換のなかで見てきた、いじめの様態の変化などについて、学校や教師側が優先的に対応しなければならない事項とは何であるのか、検討をしていきたい。

## ◎ 注

- (1) 「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」  
([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm) 2022年1月5日閲覧) により作成。
- (2) 前掲「『令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』」により作成。
- (3) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター『生徒指導上の諸問題の推移とこれからの生徒指導—データに見る生徒指導の課題と展望』2009年3月  
(<https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/1syu-kaitei/1syu-kaitei.htm> 2021年1月5日閲覧)。
- (4) 榊谷二郎・井上猛「日本における『いじめ』概念・定義の歴史的変遷と現状」『精神医学』Vol.63 No.2 医学書院2021年2月。
- (5) 文部科学省による「いじめの定義の変遷」では、いじめ防止対策推進法の施行に伴ういじめの定義についての加筆を次のように説明している。

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早

期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取ることが必要である。  
文部科学省「いじめ問題に対する施策」

([https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2019/06/26/1400030\\_003.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2019/06/26/1400030_003.pdf) 2022年1月5日閲覧)。

- (6) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター 前掲資料。
- (7) 朝日新聞のデータベース「聞蔵」により閲覧した。この3件の新聞報道では、いじめの「認知件数」が前年比でどれほど増加したかを報じている。  
この3件の中で、静岡の事例でのみ「発生件数」から「認知件数」に変更されたことが指摘されている。「認知件数」への変更の意味については、十分な理解がなかったと思われる。
- (8) 文部省中学校課「いじめの実態等に関する調査結果について」文部省『教育委員会月報』第37巻12号1986年3月)
- (9) 前掲 文部科学省「いじめ問題に対する施策」、および、榎谷二郎・井上猛前掲論文。
- (10) 前掲 文部省中学校課「いじめの実態等に関する調査結果について」より作成した。
- (11) 文部省中学校課「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」文部省『教育委員会月報』第43巻第10号1992年1月により作成した。
- (12) 文部省中学校課「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」文部省『教育委員会月報』第46巻第11号1995年1月により作成した。
- (13) ケン・リグビー、フィリップ・T・スリー「第7章 ノルウェー」『森田洋司監訳『世界のいじめ 各国の現状と取り組み』金子書房2004年のデータをもとに作成した。
- (14) ダン・オルヴェウス「第7章 ノルウェー」『森田洋司監訳『世界のいじめ 各国の現状と取り組み』金子書房2004年のデータをもとに作成した。
- (15) 酒井朗「いじめ問題をどうとらえるか？」荻谷剛彦・浜名陽子・木村涼子・酒井朗編『教育の社会学』有斐閣2002年
- (16) 「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について 平成8年12月」による。  
このデータは、文部省いじめ問題研究会編『いじめ問題から学校を変えるーいじめ問題質疑応答ー』（1997年4月25日第一法規）p.319から重引した。）
- (17) 平成17年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査をもとに作成した。
- (18) 滝充 基調報告「いじめ問題の歴史・いじめ研究が明らかにしてきたこと」国立教育政策研究所編「平成24年度教育研究公開シンポジウム『いじめについて、わかっていること、できること。』」悠光堂2013年。
- (19) 平成18年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査により作成

した。

(20) 平成23年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」平成25年3月13日

(21) 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」2014.12.19による。

(22) 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(確定値) 2017.02.28により作成した。

(23) 令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査により作成した。